

高齢者健康生きがづくり促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利
事業主体		(一財) 福井県老人クラブ連合会			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H2 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]					
[事業目的]												
老人クラブが実施するスポーツ大会や各種講座を支援することにより、高齢者が元気に地域社会で活躍することを通じた健康・生きがづくりを推進する。												
[事業内容]												
(1) 高齢者生きがい・健康講座事業 (国庫1/2) 公民館等身近な場所での健康づくりや生きがい健康講座 (健康体操や認知症や食生活に関する講演) 開催に助成 (2) 高齢者スポーツ振興事業 (高齢者保健福祉基金) 高齢者相互の親睦と健康増進のための体育大会開催に助成												
[受益者] 福井県内老人クラブ会員、県内60歳以上高齢者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		本事業は福井県老人クラブ連合会への補助事業であるが、事業の実施主体は各市町老人クラブ連合会および単位老人クラブである。 各市町老人クラブ主管課と連携し、老人クラブの意見や要望を素早く反映し、適宜事業見直しを実施している。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
平成30年度は、健康・生きがい講座、スポーツ、ウォーキング合わせて約2万2千人が参加し、元気に地域社会で活躍することを通じた健康・生きがづくりにつながった。												

高齢者健康生きがいがづくり促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利					
事業主体	(一財) 福井県老人クラブ連合会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H2 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	4,370	689		(繰入) 2,992	689		国庫：在宅福祉事業費補助金 繰入金：高齢者保健福祉基金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		5,866	4,484	4,370												
2月現計予算額の推移		5,446	4,308													
決算額の推移		5,363														
前年度までの 主な増減理由	R1：高齢者健康・生きがい講座と高齢者地域交流ウォーキング事業を統合															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	老人クラブ会員数(福井市含む)	(目標) 実績	54,360	52,086			会員数は年々減少しているが、老人クラブ加入率は全国7位である。全国的に会員減の流れがあり、全老連が中心となり100万人会員増強運動を実施しており、福井県の先駆的な取り組みが求められている。									
活動指標	市町老連主催のスポーツ大会参加数	(目標) 実績	12,141	10,802			老人クラブ会員の健康増進・生きがいがづくりとクラブのPRのため、地域でスポーツ大会を実施している。天候等によってブレはあるが、参加者数は増加傾向にある。									
他県の状況	どの都道府県においても都道府県老人クラブ連合会に対して支援を行っており、特に老人クラブの加入率がトップクラスである同じ北陸の富山県(全国1位)と石川県(全国4位)は、老人クラブが行う友愛活動(見守り)や、生活支援サービスの実施に対して支援を行っている。また、本県では実施していない優秀な活動を行った老人クラブの表彰事業を実施しており、老人クラブの意欲的な活動を促進している。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利			
事業主体	県社会福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H1 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]															
高齢者の増大や長寿化の進行により長い人生を健康で生きがいに満ちたものにするため、高齢者の学習活動、健康づくり活動、地域活動等を促進する事業を実施し、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを支援する。															
[事業内容]															
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>(1) 地域活動デビュー促進 企業退職予定者等の地域貢献活動・ボランティア活動への関心を高めるためのきっかけづくり、活動支援を実施。 講演、パネルディスカッション等の講座を開催(2回)</p> <p>(2) アクティブ・シニア養成 55歳以上の地域活動を希望する者に技能を習得させる講座を開催 ①子ども食堂サポーター養成講座 等 ②高齢者生活支援リーダー養成講座</p> <p>(3) リーダー養成 地域活動を主体的に担っていく高齢者を対象に、自主的な事業の企画・運営手法を学び実践する。</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p>(4) 活動支援 アクティブ・シニア交流会の開催</p> <p>(5) ラジオ講座 FBCラジオ(毎週日曜日午前6時30分～7時) 年51回 (毎週土曜日午後5時15分～5時45分) 再放送 Webからの聴講 公開スクーリングの開催 年2回</p> </div> </div>															
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
<アクティブ・シニア養成講座> 7座開催、198人参加 <地域貢献活動リーダー養成講座> 17人参加 <アクティブ・シニアフォーラム> 106人参加						アクティブシニア養成講座のメニューとリーダー養成講座の開催回数を見直し									

明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利				
事業主体	県社会福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H1 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	15,117				15,117										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		61,895	68,459	68,749	アクティブシニア養成講座のメニューとリーダー養成講座の開催回数を見直し										
2月現計予算額の推移		58,945	66,860												
決算額の推移		58,618													
前年度までの 主な増減理由	R1：チャレンジ塾廃止														
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	講座参加人数 (目標) 実績	(140) 180	(140) 153	(140)			講座1回あたり20人								
活動指標	講座開催数 (目標) 実績	(8) 6	(8) 8	(8)			地域デビュー講座(3)、アクティブシニア養成講座(4)、リーダー養成(1)								
他県の状況	各都道府県で同様の事業を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

シニアチャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利		
事業主体	直営				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [安全安心] 政 策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕							
[事業目的]														
高齢者の「通いの場」となる活動を創出し、社会参加を促進するため、地域貢献や地域の活性化を目的とした福祉・交流活動を行うシニアを中心としたグループの新たな取り組みを支援する。														
[事業内容]														
<p>新たにグループを立ち上げ以下の活動を行う場合および既存のグループが以下の活動を新たに行う場合に助成</p> <p>(1) 補助内容 ①地域福祉活動：地域住民の生きがいや健康づくり、ボランティア等の地域貢献を目的とするもの ②世代間交流活動：子供等と交流することにより、地域が活性化するもの ③スポーツ交流活動：サークルの立ち上げや交流大会の企画により、運動促進を図るもの</p> <p>(2) 補助対象 5名以上(うち55歳以上が過半)のグループ(15グループ)</p> <p>(3) 助成額 最大20万円</p> <p>(4) 流れ 公募 → 審査 → 活動 → 成果報告会・交流会</p>														
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数] 延べ4,500人								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 元気高齢者拡大推進事業 (実績) 24の高齢者グループが世代間交流等の活動を実施。また、7つのスポーツ団体が高齢者向けのスポーツ体験会を実施。 しかし、想定したグループ数(50・10)に届かず、活動の広がりには欠けた。					市町との連携状況							
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
申請24団体に対し、12団体に支援(地域福祉活動：6団体、世代間交流活動：3団体、スポーツ交流活動：3団体)														

シニアチャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	直営				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,030			(繰入) 3,030		高齢者保健福祉基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		3,174	3,030	3,030								
2月現計予算額の推移		2,207	3,030									
決算額の推移		2,085										
前年度までの 主な増減理由	R1：県社協補助（H30）から県直営へ											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	活動参加延べ人数 (目標) 実績	(4,500) 4,794	(4,500)	(4,500)			延べ300人／グループ × 15グループ					
活動指標	助成グループ数 (目標) 実績	(15) 12	(15) 22	(15)								
他県の状況	奈良県：高齢者生きがいワーク創設支援事業 助成対象 新たに立ち上げる地域貢献・生きがい活動等 助成額 100万円 長野県：いきいき中高年社会貢献活動支援事業 助成対象 健康づくり・福祉ボランティア・世代間交流等 助成額 15万円(1年目)、10万円(2年目)、5万円(3年目)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	直営、補助														
補助率	10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [安全安心] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]															
東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究を通じて、訪問診療の必要量増に対応できる医療提供体制構築や健康づくりを実施する。															
[事業内容]															
<p>(1) 在宅医療の充実 全県において、坂井地区で得られた知見をもとに、これからの在宅医療提供体制に向けた調査・会議を実施</p> <p>(2) 健康づくりの推進 フレイル（高齢になり筋力や活力が衰えた状態）予防のためのフレイルチェックを実施し、自発的な健康づくりを促進 80～90歳代のための介護予防体制として、新たなフレイル予防を展開（回復型フレイル）</p> <p>①フレイル予防サポーター対象交流会 ②フレイル予防トレーナー対象交流会 ③フレイル予防意識啓発</p>															
[受益者] 後期高齢者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ジェロントロジー共同研究事業 (実績) 坂井地区における在宅医療モデルの構築 ・「主治医・副主治医制」の導入、患者急変時の受け入れ病院の確保 ・ICTを活用した患者情報の共有 ・ワンストップでの医療・介護サービスの提供 →H29年度中に全県展開完了					市町との連携状況		・あわら市・坂井市・坂井地区広域連合が、県・坂井地区医師会・東大の在宅医療提供体制強化についての協議に参加 ・あわら市・坂井市におけるフレイル予防事業実施体制整備を支援 ・全市町・県・東大によるジェロントロジー推進協議会において、在宅医療体制構築の全県展開にあたり協議							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
(1) 在宅医療の充実 ①在宅医療実態調査の実施 坂井地区でH30.6に調査を実施し、現在の在宅医の在宅医療の実施状況や今後の意向等を明らかにした。 ②坂井地区医師会における小ブロック単位(旧6町)の実施 H30.11にブロック会議を開催し、今後の在宅医療体制について検討した。 ③目標対応のための施策検討 H30.6より坂井地区の医師が3つのテーマについて検討						(1) 在宅医療の充実 坂井地区でのモデル事業が令和元年度に終了することに伴い、全県展開に向け市町支援を本格実施									
(2) 健康づくりの推進 ①フレイル予防サポーター養成：40名 ②フレイルチェック実施回数・人数（坂井地区）：3回・51人															

ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営、補助									H29 年度 経過年数		
補助率	10/10									4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,273			(諸) 3,273		長寿社会づくりソフト事業費(宝くじ交付金)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移	5,327	10,034	3,273	在宅医療の充実：坂井地区でのモデル事業が令和元年度に終了することに伴い、全県展開に向け市町支援を本格実施 健康づくり：フレイルチェック実施体制の立上げ支援完了(H30～R1)								
2月現計予算額の推移	5,327	6,059										
決算額の推移	4,320											
前年度までの 主な増減理由	R1：坂井地区で実施していた在宅医療実態調査、目標対応数決定を全県で実施(在宅医療)											
[成果指標等の推移]												
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	訪問診療利用者数 (坂井地区)	(目標) 330	(381) 350	(398)		R7年度：500人 ※国保連レセプトデータ(毎年9月分)による						
成果指標	訪問診療対応診療所数 (坂井地区)	(目標) 28	(27) 28	(29)		R7年度：40箇所/45箇所						
活動指標	フレイルチェックサポ ーター人数	(目標) 124	(240) 289	(340)		サポーター養成：40人(H29)、140人(H30)						
他県の状況	(1) 在宅医療の充実 訪問診療の供給可能数を把握することを主眼とした医師会の調査や会議は他県ではみられない取組となっている。 (2) 健康づくりの推進 フレイルチェック実施中の市町村：千葉県柏市、神奈川県小田原市、神奈川県厚木市、神奈川県茅ヶ崎市(いずれも県レベルの取組には至っていない。)					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 在宅ケアサポートセンター事業 (役割分担) 本事業の成果を今後サポートセンター事業に取り入れることで全県展開を図る。				

自立支援型地域ケア会議支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心]		政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]		関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕								
<p>[事業目的]</p> <p>生涯現役社会を実現するため、全国的に先進的な市町村で取り組んでいる自立支援型の地域ケア会議を展開し、効果的な介護予防を行うことで、元気な高齢者を増やすことを目的とする。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>1. 実地支援や各種相談に応じるアドバイザーを市町に派遣し、自立支援型の地域ケア会議の立ち上げ等の体制構築支援を行う。 また自立支援型の地域ケア会議に参加し、効果的な介護予防に関わる者の人材育成を行う。</p> <p>2. 住民主体の通いの場による介護予防活動との促進と県民啓発を行う。</p> <p>(1-1) アドバイザーを配置・派遣し、市町の立ち上げに対する支援・助言を行い横展開を促進する アドバイザー：経験や実績を踏まえて4名を選任 支援回数：各市町2回まで（3回以上は市町負担とする） (2) 介護予防サポーター等への技術的支援 通いの場の設置率が10%未満の5市町</p> <p>(1-2) 自立支援型の地域ケア会議開催のための人材育成 ①企画検討会 1回 ②市町職員研修会 2回（上期・下期） ③専門職研修会 1回 ④サービス事業所研修会 2回（嶺北・嶺南） ⑤ケアマネジャー研修会 2回（嶺北・嶺南）</p>															
[受益者] 要支援者のうち要支援1・2の人						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護予防活動普及展開事業 (実績) モデル市町は、H29年度勝山市が実施し、市職員・アドバイザー1名ずつがそれぞれ国の養成研修を受けた上で、自立支援型の地域ケア会議が実践している。勝山市はアドバイザーの助言を受けることで自立支援型の地域ケア会議の方向性がぶれることなく運営できており、アドバイザーがキーマンとなっていることが分かった。					市町との連携状況		市町が取組む介護予防・自立支援に向けた地域ケア個別会議が効果的に開催されるよう、県は、市町をはじめ関係者の人材育成等の環境整備、後方支援を行う。 県が行うアドバイザー実地支援2回を超えて、アドバイザーに実地支援を依頼する場合には市町予算とする。						
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
アドバイザーによる実地支援、各種研修会ともに実施できており、活動目標を達成した。 支援を行った6市町は、自立支援型地域ケア会議を実施しており、成果指標を達成した。															

自立支援型地域ケア会議支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	920	920				保険者機能強化推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		680	913	920								
2月現計予算額の推移		680	913									
決算額の推移		466										
前年度までの 主な増減理由	R1：介護予防サポーター等への技術的支援開始（6月補正）											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	アドバイザー (目標) 実績	(4) 4					地域ケア会議を支援するための助言・指導を行うアドバイザーを養成・派遣することで、県内の担当者として横展開を促進する					
活動指標	自立支援型の地域ケア個別会議を実施している市町数 (目標) 実績	(4) 7	(12) 12	(17)			H29年度1モデル市町、H30年度6モデル市町に実施し、令和3年度には全県下に普及させていく					
他県の状況	埼玉県和光市、大分県では、先進的に効果的な自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議を開催して、保険者機能の強化、専門職・事業者の介護予防への取組みが定着しており、要介護認定率の低下が見られている ○全国調査 H30.9時点 回答33都道府県 モデル市町にアドバイザーを派遣している都道府県 22/33都道府県 うちアドバイザー派遣費用を県が負担 17/22都道府県 (市町負担としているのは1都のみ、 1年目は県負担、2年目は市町負担としているのは1県 他の3件は県職員がアドバイザーのため負担不要)					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 地域包括リハケアシステム推進事業 (役割分担) 地域包括リハケアシステム推進事業で、専門職及び専門職派遣に協力の意向がある事業所の情報を集約（リスト化）し、市町に情報提供市町が地域ケア個別会議の助言者を確保しやすい体制を構築する				

認知症ケア人材育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利		
事業主体	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営、委託								事業 経過 年数	6 年		
補助率									事業 終了 年度			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[事業目的]												
<p>地域において認知症の人が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材に対する認知症専門研修の実施、および多種職の連携に資する研修を実施し、認知症の医療・介護サービスを担う人材を養成する。</p>												
[事業内容]												
<p>ア) 医療人材の育成 【対象者：医師】 かかりつけ医養成研修・サポート医養成研修 かかりつけ医等のレベルアップ研修 ①診断・治療コース ②地域連携コース 【対象者：医療従事者】 医療従事者基礎研修 歯科医師認知症対応力向上研修 薬剤師認知症対応力向上研修 看護職員認知症対応力向上研修 (リーダー研修)</p>			<p>イ) 介護人材の育成 【対象者：介護従事者、事業所の開設者、管理者等】 認知症介護基礎研修 認知症介護実践者研修(加算要件) 介護専門職養成研修 ①事業所リーダー養成研修(加算要件) ②地域連携指導者養成研修(加算要件) 【対象者：事業所の開設者等(事業所人員配置基準)】 地域密着型サービス事業開設者等養成研修 ①開設者養成研修 ②管理者養成研修 ③計画作成担当者養成研修</p>			<p>ウ) 市町における人材の育成 【対象者：医師、保健師等】 認知症初期集中支援チーム員研修 【対象者：推進員、チーム員等】 認知症地域支援ネットワーク 【対象者：チームオレンジメンバー等】 ① オレンジ・チューター養成研修 ② 各市町チームオレンジ等担当者会議 ③ オレンジ・チューター派遣事業 ④ チームオレンジ・コーディネーター研修会</p>			<p>エ) 県および市町の認知症政策検討 認知症施策総合推進会議の開催 ・本会議(2回/年) ・検診部会(2回/年)</p>			
[受益者] 病院従事者、介護事業所従事者、地域住民等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		認知症地域支援推進員研修や認知症初期集中支援チーム員研修受講者の選任を市町が行うほか、認知症地域支援ネットワーク会議では情報交換や市町を越えた広域対応についての検討を行っている。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
認知症高齢者の増加に伴い、医師や医療従事者、介護職員には認知症の診断や治療、ケアが標準的に求められているため、認知症に関する専門研修を実施し、医療・介護サービスを担う人材の養成を行った。						市町で認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ等)の整備に向けた支援を開始						

認知症ケア人材育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利		
事業主体	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度	
事業実施方法	直営、委託												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,197	248		(繰入) 7,699	5,250	国庫：介護保険事業補助金 繰入金：高齢者保健福祉基金 211千円 地域医療介護総合確保基金（介護分） 7,488千円							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移		13,136	12,635	13,197	・チームオレンジ設置に向けた市町支援開始 ・認知症施策総合推進事業（認知症施策総合推進会議）と統合								
2月現計予算額の推移		13,136	12,635										
決算額の推移		11,270											
前年度までの 主な増減理由	R1：医療人材育成事業の歯科医師認知症対応力向上研修 2回/年 → 1回/年（目標達成のため）												
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	認知症初期集中支援チ ーム数	(目標) 17 実績 19	(20) 20	(20)			R2年度末に見込まれる全国の水準（高齢者470人に対して1人）を満たすように目標を設定						
活動指標	認知症サポート医養成研 修修了者累計数	(目標) 48 実績 52	(52) 64	(57)									
他県の状況	【平成26年度研修修了者数（累計）】					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）						
		富山県	石川県	福井県									
	かかりつけ医養成研修	15人(264人)	118人(488人)	65人(516人)									
	サポート医養成研修	4人(34人)	13人(39人)	3人(28人)									
	医療従事者研修	313人(313人)	57人(73人)	252人(252人)									
	実践者研修	227人(1601人)	180人(2691人)	235人(2582人)									
	事業所リーダー養成研修	28人(345人)	20人(285人)	31人(515人)									
	地域連携指導者養成研修	1人(28人)	0人(18人)	3人(42人)									

若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利	
事業主体		(公財) 松原病院			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度	
事業実施方法	委託												
補助率													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]			関連する県の計画等		[第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]							
[事業目的]													
<p>若年性認知症は、県内に約300名の患者がおり、65歳未満の現役世代が発症するが、若年性認知症に対する理解が不足し、診断される前に症状が進行し社会生活が事実上困難になることが指摘されている。このため、若年性認知症の人の自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症コーディネーター」を配置し、相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施する。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 若年性認知症支援コーディネーターの配置 配置人数 1名(保健師) 配置場所 公益財団法人松原病院(県からの委託)</p> <p>(2) 若年性認知症支援コーディネーターの業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症の人の自立支援関係者のネットワークの構築とサービスの調整 (連絡会議等の開催等 年4回) ・若年性認知症の人や家族からの相談対応および総合的な支援のコーディネート (電話・面談による総合相談) ・若年性認知症に関する普及啓発(一般県民、企業への普及啓発資料の作成・配布) <p>(3) 若年性認知症支援担当者研修会の参加(2日間、東京会場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の先進的な取り組み事例等を知る機会とし、地域の実情に応じた効果的な取組みを県で推進することを目的とした、支援コーディネーターと県職員対象の研修を受講 													
								<p>【相談支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就労・経済的な支援 職場復帰・職場定着の支援、障害年金の利用支援 ○福祉サービスによる支援 障害福祉・介護サービスの利用案内 ○健康・医療に関する支援 認知症患者医療センター、初期集中支援チームの紹介 ○権利擁護に関する支援 	<p>【ネットワーク構築、サービス調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業 ・地域障害者職業センター ・障害者職業・生活支援センター ・障害福祉サービス、介護サービス事業者 ・地域包括支援センター ・医療機関 ・法テラス 				
[受益者] 若年性認知症の患者						[想定される受益者数] 300人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		若年性認知症患者の支援ネットワークに、市町担当課や地域包括支援センターが位置づけられている。					
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
平成28年9月1日の相談窓口開設をメディアで広く周知し、関係機関との連携に努めた結果、活動指標は目標を大きく上回った。必要な支援やサービスの紹介等には、コーディネーターとの信頼関係の形成が必要であり、時間を要することから、成果指標は達成できなかった。													

若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	(公財) 松原病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,062	2,513			2,549	介護保険事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		4,982	5,074	5,062								
2月現計予算額の推移		4,982	5,074									
決算額の推移		4,977										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	若年性認知症患者に対する支援(実人数)	(目標) (80) 実績 30	(80)	(80)	(80)	(80)	若年性認知症患者に対し、就労支援、サービスの紹介などを行う。					
活動指標	若年性認知症患者からの相談(実人数)	(目標) (50) 実績 81	(50)	(50)	(50)	(50)	県内の若年性認知症患者約400人のうち、他の障がいサービスの需給がないと予測される認知症単独疾患患者の実態を把握する。					
他県の状況	R1.9月現在 全国47都道府県で若年性認知症コーディネーター設置					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

在宅ケアサポートセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利	
事業主体		県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県栄養士会、県			事務 区分	■ 自治事務	■ 実行予算	■ 補助金	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度	
事業実施方法	直営、委託、補助			□ 法定受託事務									□ その他
補助率	10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]		関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕								
[事業目的]													
<p>今後急増する訪問診療の必要量（H25：2，493人→R7：3，493人（1.4倍））に対応できる在宅医療の提供体制を整えるため、医師会・歯科医師会・薬剤師会・栄養士会に在宅ケアサポートセンターを設置し、在宅ケアの実施環境を向上させるとともに、在宅ケアサポートセンター統括会議を設置し、各団体の連携を強化することで、在宅医療の支援を包括的に行う体制を構築する。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 在宅医療サポートセンターの運営および在宅ケアサポートセンター統括会議の開催（県医師会委託） 事業内容：在宅医療の実施環境を向上させることで、在宅医を増やすとともに既存の在宅医の対応患者数を増やすことを目的とした、研修、情報発信、普及啓発等を行うセンターの運営 各センターの事業を審査し、各センター事業への多職種交流を促進することで一層の在宅ケア連携環境を向上させることを目的とした、各センターを統括する会議の開催</p> <p>(2) 在宅口腔ケア応援センターの運営（県歯科医師会委託） 事業内容：在宅歯科医を増やすとともに既存の在宅歯科医の対応力を向上させるための研修、在宅歯科医療に関する相談窓口の設置、普及啓発等を行うセンターの運営</p> <p>(3) 在宅薬剤管理指導研修センターの運営（県薬剤師会委託） 事業内容：訪問薬剤指導を行う薬剤師を育成するための研修等を行うセンターの運営</p> <p>(4) 在宅栄養管理指導研修センターの運営（県栄養士会委託） 事業内容：居宅療養管理指導を行う管理栄養士を育成するための研修等を行うセンターの運営</p> <p>(5) 入退院支援に係る医療・介護・行政会議の開催 事業内容：入退院支援ルールをはじめとした医療・介護連携の協議・事例共有し、医療・介護連携の基盤の底上げを図る（代表者会議…1回 圏域会議…健康福祉センターごとに1回）</p>													
[受益者] 訪問診療・往診の利用者						[想定される受益者数] 3,194人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名			市町との連携状況		本事業は市町が事業主体となる「在宅医療・介護連携推進事業」を補完する関係であり、市町では実施が難しい医療分野を軸足におき、全県をサポート対象とする。					
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
在宅医療サポートセンター、在宅口腔ケア応援センター、在宅薬剤管理指導研修センターおよび在宅栄養管理指導研修センターにより、訪問診療を実施または実施する意向のある各専門職に対する研修を実施するとともに、アンケートによる在宅ケアの現状や課題の把握し、医療器具の小ロット共同購入や県民公開講座による住民普及・啓発、各職種間の交流等、医療連携体制の整備を実施した。													

在宅ケアサポートセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体		県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県栄養士会、県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,175			(繰入) 30,175		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		15,663	29,880	30,175								
2月現計予算額の推移		15,663	29,880									
決算額の推移		11,569										
前年度までの 主な増減理由	R1：医科歯科連携推進のため、在宅口腔ケア応援センターに歯科医師を配置(6月補正) 在宅口腔ケア応援センターが在宅歯科医に貸与する歯科医療機器の購入補助(6月補正)											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	訪問診療利用者数 (目標)	(3,095)	(3,145)	(3,194)	(3,260)	(3,326)	毎年9月分のレセプトを集計					
	実績	3,019	3,128									
活動指標	研修参加者数 (目標)	(1,750)	(1,750)	(1,750)	(1,750)	(1,750)	(医)50人×12回 (歯)50人×16回 (薬)50人×4回 (栄)50人×3回					
	実績	983	1,042									
他県の状況	富山県在宅医療支援センター運営事業(富山県) 在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。(H28:11,780千円) 在宅医療人材確保・育成事業(滋賀県) 在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーの開催や交流事業の企画、県内の家庭医養成プログラムの魅力の向上、指導医の能力向上を図る事業を支援することにより、県内で在宅医療に従事する医師や家庭医の増加を図る。(H28:8,648千円)					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 ジェロントロジー共同研究事業 (役割分担) モデル地区で先進取り組みを先行実施するものであり、成果を内容に応じて本事業が取り入れる。				

訪問看護ステーション支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利
事業主体	県看護協会、訪問看護ステーション				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[事業目的]												
訪問看護ステーションに勤務する看護師の確保を図るとともに訪問看護ステーションの側面支援を行うことにより、24時間対応および他職種連携による質の高い訪問看護サービス提供体制の設備と基盤強化を図る												
[事業内容]												
<p>(1) 訪問看護推進協議会 訪問看護ステーション支援事業の企画や進捗管理、評価を行う。(協議会年3回、実態調査1回)</p> <p>(2) 訪問看護ステーション支援 訪問看護サービスの提供体制および多職種との連携体制構築への支援を行う。 県内訪問看護ステーション連絡協議会の5つのブロックごとに連絡会議を組織し、24時間サポート体制の整備。 訪問看護に関する専門の職員を配置し相談支援を行う。 訪問看護連携サイトの運営管理等</p> <p>(3) 小規模事業所に対する事務職員の雇用支援事業 小規模訪問看護ステーションに対し、事務職員の雇用に対する費用を一部補助することにより、管理者をはじめとした看護職員の事務作業の負担を軽減するとともに、余剰時間でより多くの訪問看護できるようにする。</p>												
[受益者] 訪問看護師						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
訪問看護の普及啓発、相談支援、ステーションの連携強化を図った。複数連携の状況について調査したところ、難病患者や脳血管疾患など、医療依存度の高い患者について複数連携する事業所が増加。連携に関する相談や苦情等はなく、ステーション同士で連携が取れている。 訪問看護連携サイトについても、入力更新を依頼し、最新情報を閲覧できるように努めた。												

訪問看護ステーション支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利			
事業主体	県看護協会、訪問看護ステーション				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,413			(繰入) 9,413				地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		3,908	8,726	9,413										
2月現計予算額の推移		3,908	5,215											
決算額の推移		3,578												
前年度までの 主な増減理由	R1：訪問看護ステーションの体制整備（事務職員の配置）を支援（6月補正）													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	緊急時訪問看護加算を算定しているステーションの割合（%）	(90) 実績 87.1	(90) 91.9	(90)	(90)		毎年10月1日時点の緊急時訪問看護加算届出事業所の割合（※指定事業所等管理システム）							
活動指標	訪問看護相談件数	(100) 実績 137	(100) 91	(100)	(100)		毎年の増加割合から推計。ただし、訪問看護ステーション数も一定になりつつあるため、100件を毎年の相談件数として設定。							
他県の状況	訪問看護推進事業（青森県） 訪問看護推進協議会の開催、実態調査、訪問看護ステーションの普及啓発を実施。 他県においても、訪問看護ステーション協議会を設置し、訪問看護の普及啓発や訪問看護サービスの拡充等検討を行っている。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 訪問看護新規就業支援事業 （役割分担） 訪問看護ステーションの人材確保						

訪問看護就業支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利			
事業主体	県看護協会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	委託								□ 法定受託事務	関連する県の計画等	〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕				
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心]		政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]												
[事業目的]															
訪問看護分野への就業を希望する看護師が、不安なく訪問看護に従事できるよう支援し、訪問看護師の人材確保を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 訪問看護新規就業支援事業 トライアル雇用制度により、本格就業前に働きながら訪問看護のノウハウを習得することで、新規就業者の不安を軽減させる。 対象者：新たに訪問看護分野に就業を希望する看護職員（下記以外） 15名 ⑧ 看護学校等卒業後最初の就業先として訪問看護分野を希望する看護職員 2名 ※令和2年度は、令和3年度新卒採用対象者への周知活動を行う</p> <p>(2) ⑧ 訪問看護ステーション・病院の相互交流研修事業 訪問看護ステーションと病院間の相互人事交流により、在宅療養者への看護体制を地域と病院がより緊密に連携できるようにする。 対 象：3組（各 訪問看護ステーション1名・病院1名）</p>															
[受益者] 訪問看護師						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
トライアル雇用から継続就業につながるよう、トライアル雇用希望者に対して、事前に複数のステーション見学や体験を行い、トライアル事業所の選定を行った。その結果、トライアル雇用を実施した方15名中、13名が継続就業につながった。						より広く訪問看護就業希望者を支援するため、新卒の訪問看護支援体制の構築を進める。 在宅療養者への看護体制構築のため、地域における訪問看護ステーションと病院が緊密に連携できるようステーションと病院の相互交流研修を実施									

訪問看護就業支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	県看護協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,529			(繰入) 15,529		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		12,295	12,750	15,529	訪問看護ステーション、病院間の相互交流研修の実施(3組)							
2月現計予算額の推移		10,795	12,750									
決算額の推移		9,790										
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	チャレンジ雇用での就業者数 (目標)	(15)	(17)	(17)	(17)		平成26年の訪問看護師の従事者数は396名。平成37年までに560人まで増やす必要があり、これを確保するには、毎年15名の訪問看護師確保が必要。					
	実績	15	13									
活動指標	チャレンジ就業利用者数 (目標)	(15)	(17)	(17)	(17)		平成26年の訪問看護師の従事者数は396名。平成37年までに560人まで増やす必要があり、これを確保するには、毎年15名の訪問看護師確保が必要。					
	実績	13	15									
他県の状況	<富山県> 看護職員トライアル雇用(訪問看護)事業 目的：新たに訪問看護分野への就職を希望する看護職員の雇用を円滑にし、訪問看護に従事する人材の拡大を図る。 補助先：常勤5人未満の訪問看護ステーションを運営する法人 補助対象期間：6か月以内 雇用形態：1週間の所定労働時間が20時間以上 補助対象経費：2,000千円 補助率：1/2 ※鳥取県で新任訪問看護師同行訪問事業を実施。訪問看護ステーション勤務への不安軽減が目的。1か月間の同行訪問で、1日につき1万円を支払う。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 訪問看護ステーション支援事業 (役割分担) 訪問看護ステーションの立ち上げおよび訪問看護師への移行支援				

住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [安全安心] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[事業目的]												
<p>高齢者が要介護状態になっても在宅で生活するためには住宅環境が重要であり、住宅環境を整備するための改修工事に対して助成を行うことにより、暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>介護保険住宅改修の対象とはならないバリアフリーの改修工事費の補助</p> <p>(1) 補助対象 要介護3以上の者、要介護1以上の者のうち、一定条件を満たす者</p> <p>(2) 補助内容 介護保険給付対象外のバリアフリー改修工事費を所得区分に応じて補助</p> <p>(3) 補助率 2分の1 (県1/2、市町1/2)</p> <p>(4) 補助上限 1件あたり40万円</p>												
[受益者] 要介護者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 要介護老人住環境整備事業 (実績) 要支援・要介護高齢者を対象として、介護保険適用外住宅改修の支援を行うことにより、在宅生活の質の向上に貢献した。 その後、要介護者の在宅生活を促進するという国の方針に基づき、対象を要介護3以上に限定する一方、対象工事の範囲の拡充と一件あたりの補助額の引き上げを行った。				市町との連携状況		市町も県と合わせて1/2補助するほか、申請の審査、補助金の支払い、利用者への周知を図ることにより県と協働して事業を実施する。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
平成29年度よりも補助実績数が減少したため、各事業者や利用者への周知を図る。												

住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	13,600			(繰入) (諸)	5,208 4,392		4,000	繰入金：高齢者保健福祉基金 諸収入：長寿社会づくりソフト事業費（宝くじ交付金）								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		17,600	12,400	13,600												
2月現計予算額の推移		13,436	10,955													
決算額の推移		6,017														
前年度までの 主な増減理由		H28：前年度実績をもとに予算額算定 H30、R1：過去2年間の実績をもとに予算額算定														
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	在宅サービス利用者 (人)	(目標) 実績	30,128				目標：介護保険事業支援計画における在宅サービス利用者数（未利用者除く）見込伸び率× H26在宅サービス利用者数 実績：介護保険事業支援計画（各年度4月分の実績）									
活動指標	住環境整備件数（件）	(目標) 実績	(74) 27	(73)	(48)		目標：過年度における利用実績の伸び率を踏まえ設定									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								

サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利
事業主体		社会福祉法人、医療法人、民間法人など			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]			関連する県の計画等		[第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]					
[事業目的]												
高齢者が中重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で引き続き安心して暮らし続けることができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所等を併設したサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 事業主体：サービス付き高齢者向け住宅を整備する事業者（社会福祉法人、医療法人、民間法人など）</p> <p>(2) 対象施設：中重度の要介護高齢者の受入れが可能で、所定の条件を満たすサービス付き高齢者向け住宅 ≪対象となる条件≫ ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること ○開設後、中重度の要介護者を受け入れること</p> <p>(3) 対象経費：サービス付き高齢者向け住宅の建築に要する経費</p> <p>(4) 補助単価：1戸当たり50万円（ただし、機械浴槽を設置しない場合は30万円） （50戸を上限とする。） ※国土交通省のサービス付き高齢者向け住宅整備事業補助金に上乗せ</p>												
[受益者] 法定耐用年数内に当該サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者総数						[想定される受益者数] 434人【62人（定員）×35年（平均法定耐用年数）/5（5年に1度入居者が退去&入居）】						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					市町との連携状況					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利				
事業主体	社会福祉法人、医療法人、民間法人など				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	17,500			(繰入) 17,500		高齢者保健福祉基金									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		31,000	32,500	17,500	現在、相談を受けている案件に対し支援 ※第7期計画（H30～R2）の3か年で、162戸（500千円/戸×162戸＝81,000千円）を補助										
2月現計予算額の推移		21,070	0												
決算額の推移		21,070													
前年度までの 主な増減理由	R1：事業者において、様々な影響が絡んだことに伴う事業未実施														
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	介護5施設に対する中重度 受入可能サ付き住宅割合 (%)	(目標) 実績 6.9%	(7.3)	(7.8)			中重度受入可能サ付き住宅戸数（定期巡回・随時対応、（看護）小規模多機能併設サ付き住宅戸数）／介護5施設床数								
活動指標	サ付き住宅（中重度向 け）の登録戸数（戸）	(目標) 実績 754	(754)	(819)	(892)		県の制度による補助対象以外のサービス付き高齢者向け住宅も含む								
他県の状況	<千葉県> 費用の1/10 上限1.1百万円～1.5百万円/戸 等 <東京都> 1.2～1.5百万円/戸（医療や介護サービス事業所と連携）1.4～1.7百 万円/戸（加えて地域密着型サービス併設） <熊本県> 中山間地域等において、医療・福祉商業等の機能が集約された「地域 の小さな拠点」に立地するサ付き住宅の場合、費用の1/4 上限2百万円 /戸、それ以外の場合は費用の1/5 上限1.6百万円/戸 <鹿児島県> 費用の1/5 上限2百万円/戸					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）							

介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	市町、事業者				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[事業目的]												
<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図るため、新たに設置した地域医療介護総合確保基金を活用して、各地域に必要な介護施設や地域介護拠点の整備をはじめとした支援を行い、もって高齢者福祉の増進を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 地域密着型サービス等整備助成事業（／2：191,460千円）</p> <p>①補助対象：市町</p> <p>②対象施設：地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター等</p> <p>③対象経費：上記施設の整備に係る工事費等</p> <p>(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（／2：115,640千円）</p> <p>①補助対象：市町または事業者</p> <p>②対象施設：ア) 29名以下の地域密着型施設等（小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応サービス事業所等） イ) 30名以上の広域型施設等（特別養護老人ホーム（広域型）等）</p> <p>③対象経費：開設前の6か月に係る経費（備品購入・開設前の職員の雇上げ・募集経費、開設のための普及啓発・広報経費等）</p> <p>(3) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業（／2：25,560千円）</p> <p>①補助対象：市町または事業者</p> <p>②対象施設：既存施設のユニット化改修、特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修、介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備</p> <p>③対象経費：上記施設の整備に係る工事費等</p>												
[受益者] 介護事業者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 介護基盤緊急整備等特別対策事業、介護施設等開設支援特別対策事業 (実績) 平成21年度に介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、従来の交付金のメニューを拡充して高齢者施設の整備を行い、平成27年度からは新たに地域医療介護総合確保基金を設置して、当該事業にシフトしている。				市町との連携状況		基本的に、市町が策定する介護保険計画に従って、市町が整備する高齢者施設に対して補助 その他、県が所管する広域特養や老健、介護療養病床の転換については、県が直接、事業者に補助				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
地域密着型サービス等整備助成事業は、各市町が公募を実施し、42件の施設整備予算の内22件の交付決定を行った。残る20施設は公募が不調に終わったため、7期計画期間中に整備する見込み。 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業は、上記の施設整備とあわせて実施する等して、29件の開設支援予算の内21件の交付決定を行った。												

介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利		
事業主体	市町、事業者				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開 始 年 度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		11 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	332,660			(繰入) 332,660				地域医療介護総合確保基金(介護分)					
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移		529,890	1,194,810	332,660	各項目補助単価：令和元年10月からの消費増税にあわせた単価増								
2月現計予算額の推移		320,780	948,779										
決算額の推移		117,212											
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、各市町が策定した介護保険計画に基づき予算を計上 ・各市町が介護事業者を公募しても不調になった場合には、執行額が予算を下回る 												
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	施設整備数(5施設)	(目標) 11,070	(11,070)	(11,309)	(11,464)		5施設(特養、老健、介護療養病床、特定施設入居者生活介護、GH)、目標(計画の数値)						
活動指標	整備床数	(目標) 65	(65)	(95)	(18)		整備床数(補助金で増加する5施設の床数) 目標(予算の床数:含む繰越)、実績(年度内に整備した実数)						
他県の状況	全国的に同じ枠組(補助単価等は各都道府県が厚労省が指定する範囲で設定)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

療養病床転換助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利		
事業主体		社会福祉法人、医療法人			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕							
[事業目的]														
療養病床の円滑療養病床の円滑な再編成と地域における介護サービスの受け皿を確保するため、「福井県老人福祉計画・福井県介護保険事業支援計画」に基づき医療保険適用の療養病床を介護保険施設等に転換しようとする医療機関に対し、施設整備費の一部を補助する。														
[事業内容]														
(1-1) 実施主体 医療法人若永会 理事長 田中経雄 小浜市遠敷10丁目601-1														
(1-2) 施設名 田中病院														
(1-3) 整備内容 種類：介護医療院（定員44人から60人へ、16床の増床分） 名称：田中病院介護医療院（医療療養病床76床→医療療養病床60床、介護医療院へ16床転換） (医療保険) (介護保険)														
(1-4) 施設概要 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、耐火構造、延べ床面積5,120.68㎡														
(1-5) 事業年度 令和2年度（工期：令和2年10月～11月）														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

療養病床転換助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	社会福祉法人、医療法人				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,754	1,020		(諸) 1,224	510	国庫：療養病床転換助成国庫補助金 諸収入：支払基金（後期高齢者）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			3,000	2,754								
2月現計予算額の推移			3,000									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績						事業の性質上、成果指標を設定することが困難					
活動指標	(目標) 実績						事業の性質上、活動指標を設定することが困難					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護施設等整備事業 (役割分担) 療養病床転換助成事業：施設の改修工事 介護施設等整備事業：転換後にかかる備品購入				

介護職員負担軽減支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利
事業主体		県、介護事業所			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/3、定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]			関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕						
[事業目的]												
介護ロボットを導入する介護サービス事業者に対し、その導入に要する経費の一部の補助や運用指導のための研修、また、介護ロボット未導入事業者に対する啓発を実施することで、介護環境の改善に即効性を持たせる。												
[事業内容]												
<p>(1) 介護ロボット導入支援 介護ロボットの購入経費に対して助成 補助額：介護ロボット300千円/台（補助率1/3） 補助台数：105台（35事業所×3台）</p> <p>(2) 介護ロボットアドバイザー派遣事業 介護ロボットに精通したアドバイザーを導入済または導入予定の事業所に派遣し、現場の職員等に効果的な使用方法等を指導 回数：年間10回（1事業所当たり5万円を上限）</p> <p>(3) 介護ロボット導入支援セミナー 介護ロボット未導入の事業所を対象に、活用事例の紹介等を行うセミナー（約2時間）および実際に体験できる展示会を開催 回数：1回</p>												
[受益者] 介護従事者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
18法人26事業所において、新たに計123台の介護ロボットを導入						・介護ロボット導入支援補助率：1/2 → 1/3 ・介護ロボット導入支援セミナー：2回 → 1回						

介護職員負担軽減支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利			
事業主体	県、介護事業所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	1/3、定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	8,759			(繰入) 8,759		地域医療介護総合確保基金(介護分)								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		13,500	13,528	8,759	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット導入支援補助率：1/2 → 1/3 ・介護ロボット導入支援セミナー：2回 → 1回 									
2月現計予算額の推移		11,286	13,528											
決算額の推移		10,830												
前年度までの 主な増減理由		R1：ロボット補助台数 135台 → 120台 アドバイザー派遣(6月補正) 導入支援セミナー開催(6月補正)												
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	介護ロボット補助台数 (台)	(目標) 実績	(135) 123	(120) 92	(105)	(105)	(105)	介護ロボットを導入することで、県内の介護ロボット普及率を2割以上に引き上げる。						
活動指標	介護ロボット普及率 (%)	(目標) 実績	(14) 9.1	(24)	(24)	(24)	(24)	補助の実施により、県内の介護ロボット普及率を2割以上に引き上げる。						
他県の状況		30都道県ですすでに介護ロボット導入経費の補助事業を実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

福井県介護人材確保対策協議会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		[第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]															
事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、介護人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討し、施策に反映させる。															
[事業内容]															
<p>介護人材の確保や定着促進のために、介護職員の処遇改善や資質向上、魅力ある職場づくりのための職場環境の改善に取り組む事業者支援策、介護のイメージアップのための方策の検討や普及啓発の活動を行う。また、ふくい介護人材育成事業所宣言制度の周知を行う。（協議会の開催：年3回）</p> <p>福井県介護人材確保対策協議会構成団体 【事業者団体】 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会 小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会 【職能団体】 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会 【養成施設等】 介護福祉士養成施設協会（近畿ブロック福井県代表校）、福井県立大学 【行政機関等】 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		福井県介護人材確保対策協議会にオブザーバーとして福井市が参加							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
・福井県介護人材確保対策協議会の開催 2回 ・「ふくい介護人材育成宣言事業所」制度を平成27年11月から開始し、令和2年2月末現在で、宣言法人数41法人（313事業所）															

福井県介護人材確保対策協議会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率						□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,067			(繰入) 1,067		地域医療介護総合確保基金(介護分)								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		1,055	1,063	1,067										
2月現計予算額の推移		1,055	1,063											
決算額の推移		765												
前年度までの 主な増減理由	H30：介護の日イベントの会場変更により、会場借り上げおよび備品借上げ料が増													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内の介護職員数(人)	(目標) 11,300 実績 11,184	(11,600)	(11,900)			第7期福井県介護保険事業支援計画で推計した、将来必要となる介護職員数。(H29年度までは第6期計画ベースでの推計値)							
活動指標	会議の開催(回)	(目標) 3 実績 2	(3)	(3)			介護人材の処遇改善や、介護職のイメージアップ、多様な人材層(外国人等)の介護人材としての活用のための施策について各団体との意見交換や議論を行う。							
他県の状況	隣県(石川県、富山県)の状況 <石川県> いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(H26~) <富山県> 富山県福祉人材確保対策会議(H20~)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

介護職場体験事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	委託														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕								
[事業目的]															
<p>将来を担う小中高校生などの若者や地域住民に対し、介護の仕事についての説明会や介護サービス施設等における職場体験を実施することで、介護の仕事の魅力および介護サービスについての理解を推進し、将来の福祉人材の掘り起こしや求職者の就業促進と就業後のミスマッチの防止を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>次の事業を県福祉人材センターに委託して行う。</p> <p>(1) 小中学生を対象とした訪問説明会および施設体験等</p> <p>① 介護・福祉に関する理解と認識を深めるため、学校や地域での小人数単位での会合に介護事業所の職員等の専門的知識を有する人員を派遣し、対話形式で介護職等の紹介や説明を実施（30回程度）</p> <p>② 特別養護老人ホームなどの事業所で施設見学や利用者の方との交流体験を実施（希望に応じ開催）</p> <p>③ 県内小中学校の先生に介護についてのガイドブックを作成して配布し、総合学習での介護に関する授業での活用を図る</p> <p>④ 小学生を対象に親子で参加できる親子介護体験バスツアーを実施（嶺北5回、嶺南2回）</p> <p>(2) 高校生を対象とした職場体験等</p> <p>① 学校への訪問説明会、特別養護老人ホームなどの事業所で職場体験を実施（希望に応じ開催）</p>															
[受益者] 介護職を進路として希望する小中高校生、県内の介護事業所						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
学校訪問・介護職場体験 40件1,458名															

介護職場体験事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開 始 年 度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,011			(繰入) 2,011		地域医療介護総合確保基金(介護分)								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		1,880	1,902	2,011										
2月現計予算額の推移		1,880	1,902											
決算額の推移		1,858												
前年度までの 主な増減理由	H30：学校訪問説明会および随時職場体験の開催回数の変更 親子介護体験バスツアースキームの変更													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	小学生親子バスツアー参加者数(人)	(100) 実績 113	(100) 107	(100)			小学生親子バスツアーの参加者数							
活動指標	小学生親子バスツアー開催数(回)	(3) 実績 7	(7) 7	(7)			小学生親子バスツアーの開催数							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 (役割分担) 若年層や地域住民の介護分野への新規参入促進のためには、介護人材確保定着総合推進事業において、処遇を含めた職場としての魅力アップやマッチング支援を同時に進めていく必要がある。						

介護人材確保定着総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕											
[事業目的]																		
今後の介護サービスの安定供給のために、介護人材の発掘、就職、定着の取組について総合的に取り組む。																		
[事業内容]																		
(1) 介護人材の掘り起こしとマッチング機能強化 (県福祉人材センターに2名の専門員を配置) ① 多様な求人先の開拓 ② 福祉・介護人材マッチング支援 ③ 求人事業所への求職者の紹介、採用までの調整 ④ 福祉人材センターに常設相談窓口を設置し、求職者・求人事業所の相談に応じる。 新規就業者就職先を訪問し、悩み相談に応じる。 ⑤ 介護施設における高齢者の短時間労働（ちょこっと就労）を促進 ⑥ 離職介護福祉士の届け出制度への登録の呼びかけおよび登録者へのフォロー ⑦ 未経験者に対する入門的研修 ⑧ 高校教員向け入門的研修・施設見学会						(2) 介護事業所の処遇改善等の支援 (県福祉人材センターに2名の専門員を配置) ① 専門員による相談支援 ② 介護事業所への専門家派遣 介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件整備のための専門家派遣 ③ 介護事業所向けセミナー開催												
[受益者] 県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (実績) H21年～26年度まで実施し、H26年度に開始された介護人材確保基盤整備事業とともに現在は介護人材確保定着総合推進事業に統合されている。 H21～26年度の間2242事業所(940拠点)事業所訪問、毎年100回以上の移動相談を行い、介護人材のマッチング向上、離職率上昇の抑止に効果を上げている。				市町との連携状況		・ちょこっと就労の広報を市町の回覧板や広報誌に掲載 ・未経験者に対する入門的研修の講師を市町に依頼										
[事業の評価]																		
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点												
・介護職員の補助的業務を行う高齢者を採用する施設43施設(9月末) ・離職介護福祉士の届出制度による登録者数55名(9月末)						・ちょこっと就労の助成金廃止 ・ちょこっと就労の就職説明会の回数：6回 → 12回 ・高校教員向け入門的研修・施設見学会の開催												

介護人材確保定着総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務							
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	24,090	5,124		(繰入) 18,966		国庫：介護保険事業費補助金 繰入金：地域医療介護総合確保基金（介護分）							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移		25,709	25,927	24,090	<ul style="list-style-type: none"> ・ちょこっと就労の助成金廃止 ・ちょこっと就労の就職説明会の回数：6回 → 12回 ・高校教員向け入門的研修・施設見学会の開催 								
2月現計予算額の推移		20,522	22,153										
決算額の推移		19,294											
前年度までの 主な増減理由		H29：介護職員の補助(掃除等)を行う高齢者を雇用する介護施設における「ちょこっと就労」を追加 H30：実績に基づき、セミナー回数を見直し R1：介護事業所向けセミナー開催（国庫10/10）											
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	ちょこっと就労による就職決定者数（人）	(目標) 実績	48 55	(70)			ちょこっと就労による就職決定者数						
活動指標	ちょこっと就労就職説明会の開催数（回）	(目標) 実績	(5) 5	(6) 6	(12)		ちょこっと就労就職説明会の開催数						
他県の状況	福祉・介護人材マッチング機能強化については、全国各県にコーディネーターが配置され、介護人材確保の要のマンパワーとして事業所訪問、求職者支援を中心に引き続き行われている。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護職場体験事業 （役割分担） 介護人材確保は、マッチングだけでなく、処遇を含めた職場としての魅力アップと、若年層を主な対象としたイメージアップの取り組みが両輪となって確保・定着の効果を上げていく必要がある。					

若手介護職員定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	委託								□ 補助金						□ その他	
補助率									□ その他						□ その他	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕									
[事業目的]																
<p>介護職員は入職後3年未満での離職率が高いことから、新人～中堅職員に対するフォローアップが特に必要となる。そこで、各段階で求められる役割の認識や、自身のキャリアパス構築を目的とした、経験年数に応じた階層別研修を実施する。</p>																
[事業内容]																
<p>県内において開催回数が少ない「技術的・スキル以外の研修（半日）」事業所横断的に実施する。</p> <p>(1) 新任職員向け 開催回数：2回（嶺北1回、嶺南1回） 対象者数：各40名</p> <p>(2) 中堅職員（3～5名）向け 開催回数：2回（嶺北1回、嶺南1回） 対象者数：各40名</p>																
[受益者] 介護職員が従事する介護保険事業所						[想定される受益者数]										
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況										
[事業の評価]																
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点										

若手介護職員定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託									経過年数		
補助率										2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	766			(繰入) 766		地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			762	766								
2月現計予算額の推移			762									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	フォローアップ研修の参加人数 (目標) 実績		(160) 95	(160)			1回あたり参加者数40名を想定					
活動指標	フォローアップ研修の開催回数 (目標) 実績		(4) 4	(4)			フォローアップ研修：4回					
他県の状況	<静岡県 平成30年度新人介護職員モチベーション向上研修> 新人介護職員の職場定着の促進を目的として、介護事業所に勤務する就職後おおむね3年未満の介護職員を対象に、事業所を超えた職員間の絆づくりにもつなげるモチベーション向上の合同研修を実施(株式会社リクルートキャリアに講師委託)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

外国人介護人材受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[事業目的]												
外国人受入れに関する制度や受入れに際しての心構え、研修・相談体制の整備等についての集合型研修および出前研修を行うことで、外国人介護人材の県内事業所への定着を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 外国人介護人材受入れ準備セミナー（集合型研修） 内容：技能実習生の受入れ制度の説明、労働法・雇用関係上のルール、外国人受入れ施設事例紹介、各種相談 対象：介護サービス事業所の管理者等（主に未導入の事業所が対象（813事業所）） 回数：4回（嶺北2回、嶺南2回）、約2時間/回</p> <p>(2) 外国人介護職員活躍支援研修（講師派遣型研修） 内容：コミュニケーションの取り方、指導・教育（外国人の習慣、価値観、外国人が理解できない日本の文化）方法の事例紹介、 協働のための考え方・心構え 対象：外国人介護職員の受け入れをしている、あるいはする予定の介護サービス事業所（75事業所+α）の職員 回数：30回、約3時間/回</p>												
[受益者] 外国人を受入れ、受入れ検討中の介護事業所						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

外国人介護人材受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率												2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	966			(繰入) 966		地域医療介護総合確保基金(介護分)								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		736	966	外国人介護職員活躍支援研修(講師派遣型研修)：20回(R1)→30回(R2)										
2月現計予算額の推移		736												
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	研修、セミナー参加人数 (目標) 実績		(360)	(460)			外国人介護人材受入れ準備セミナー：1回あたり40名 外国人介護職員活躍支援研修：1回あたり10名を想定							
活動指標	研修、セミナー開催回数 (目標) 実績		(24)	(34)			外国人介護人材受入れ準備セミナー：4回 外国人介護職員活躍支援研修：30回							
他県の状況	<外国人受入れセミナー(東京都)> 介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び専門家による相談会を実施 <外国人介護職員指導担当者研修(東京都)> 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、外国人指導のポイント、その他生活面での配慮等についての研修を実施 <ふじのくに外国人介護人材受入れ準備セミナー(静岡県)> 介護事業所を対象に、外国人介護職員を受け入れるための制度や支援環境の理解など、受入れに資する情報などを提供することで、受入施設担当者の資質向上を図るとともに、外国人介護職員の就業促進及び質の向上を図る					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						

外国人介護人材育成支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[事業目的]												
外国人介護人材の確保を促進するため、海外の教育機関と連携し、現地で人材を育成（日本語・介護技術）した上で、技能実習制度を活用して福井に送り出すスキームの確立を目指す。												
[事業内容]												
(1) 技能実習生の受け入れにあたって国内で必要となる監理団体を立ち上げ、また、現地教育機関が行う日本語講習や介護導入講習等に対して講師を派遣 日本語講習：現地教育機関等が行う日本語講習に必要な講師を派遣 介護導入講習：現地教育機関等が行う介護導入講習に必要な講師を派遣 ふくい外国人介護職員支援センター（仮称）開設・運営：技能実習生の受け入れにあたって国内で必要となる監理団体の開設・運営 (2) 県、監理団体、現地教育機関等との協議にかかる県長寿福祉課職員の現地訪問経費 人数：3人 回数：4回												
[受益者] 外国人を受入れ、受入れ検討中の介護事業所						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

外国人介護人材育成支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率												1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	40,326				40,326									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				40,326										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内の外国人介護職員数 (人)	(目標)	(110)	(180)	(250)	(320)	平均200人/年(介護職員確保数)×18%(政府が試算した外国人労働者の受入規模)×2倍							
活動指標	センターを通じた技能実 習生受入れ人数(人)	(目標)		(20)	(20)	(20)								
他県の状況	<ひょうご外国人介護実習支援センター(兵庫県)> 2017年11月から外国人技能実習制度に、介護職が対象となったことを踏まえ、兵庫県内の福祉施設での外国人技能実習生の受入れが円滑で効果的なものとなるよう、兵庫県社会福祉協議会が監理団体業務を行う「ひょうご外国人介護実習支援センター」を開設し運営					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						

外国人介護福祉士候補者受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体		介護事業所			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法		補助										
補助率		10/10										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]			関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[事業目的]												
平成28年度からは県内の特別養護老人ホーム 愛全園（福井市）において2名、平成30年度からは山翠苑（福井市）において1名、EPA（経済連携協定）に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れを行っており、候補者の学習支援のための費用を助成する。												
[事業内容]												
介護施設が候補者を受け入れた場合に、日本語学習や介護分野の専門知識の学習のための費用を助成する。												
(1) 受入施設における候補者の日本語学習（日本語講師の派遣、日本語学校への通学等）、介護分野の専門知識の学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）、学習環境の整備及び研修担当者の活動に対する支援に係る費用を助成。 助成金の額 235千円以内/候補者（年額）												
(2) 手当（受入施設の研修担当者に係るものに限る）について助成。 助成金の額 80千円以内/受入施設（年額）												
(3) 喀痰吸引等研修受講費（平成28年度～） 候補者（2年目以降）95千円以内/人（年額）												
(4) 補助見込額 3名×235千円（学習支援）＋ 2施設×80千円（手当）＋ 3名×95千円（喀痰吸引等研修受講費）＝1,150千円												
[受益者] EPAに基づき入国した外国人介護福祉士候補者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・平成25年度フィリピン人候補者を受け入れた、敦賀市の特別養護老人ホーム第2溪山荘ぽっぽに、平成25年度から補助を行っている。 ・平成26年度介護福祉士国家試験では、1名が合格しており、平成27年度にはもう1名も国家試験を受験した。 ・平成28年度からは県内の特別養護老人ホーム愛全園（福井市）で2名を受け入れている。 ・平成30年12月より福井市の山翠苑にてEPA候補者1名（フィリピン人）が就労を開始しており、愛全園の2名と合わせて3名について補助を行う。												

外国人介護福祉士候補者受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	介護事業所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,150	1,150				生活困窮者就労準備支援事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		740	1,150	1,150								
2月現計予算額の推移		608	681									
決算額の推移		608										
前年度までの 主な増減理由	H29：平成28年度国家試験から、試験科目に医療的ケアが定められたことを踏まえ、平成29年度から、入国2年目以降のEPA 介護福祉士候補者の喀痰吸引等研修の受講に係る経費について補助が行われることとなった（定額：候補者1人当たり年間9.5万円以内）。											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	国家試験合格者数（人）	(2) 0	(0) 0	(0)			支援を受けた外国人で、国家試験に合格した人数 (H28入国の場合、試験受講は最短でH31年)					
	実績											
活動指標	候補者所属施設への補助（人）	(3) 3	(3) 3	(3)			支援を行った人数					
	実績											
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利												
事業主体		介護福祉士養成校			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度												
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> 補助金																
補助率	定額			<input type="checkbox"/> その他																				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]			関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕																		
[事業目的]																								
<p>介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想されており、平成37年に必要となる1万3千人の介護職員の確保に向け、外国人の活用促進を図るため、留学生を本県（介護福祉士養成校）に誘致するための支援制度を創設し、介護人材を確保する。</p>																								
[事業内容]																								
<p><外国人留学生受入れ促進助成金> 養成校が留学生の学費（入学金、授業料等）を全額免除した場合、免除した学費の1/2と留学生を受け入れた介護福祉士養成校が負担した留学生の学習支援に要した経費の1/2を支給（限度額80万円） 800千円×71人＝56,800千円 ※県内の介護事業所に5年以上従事しなかった場合は、助成金返還</p>																								
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">留学生受入れ人数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">補助対象人数</td> </tr> <tr> <td>H28受入 : 1名（福井県医療福祉専門学校）</td> <td style="text-align: right;">H28: 1名</td> </tr> <tr> <td>H29受入（H30も在籍）: 10名（福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園1名）</td> <td style="text-align: right;">H29: 11名</td> </tr> <tr> <td>H30受入（R1も在籍）: 17名（福井県医療福祉専門学校 11名、大原学園6名）</td> <td style="text-align: right;">H30: 27名</td> </tr> <tr> <td>R1 受入（R2も在籍）: 20名（福井県医療福祉専門学校 20名）</td> <td style="text-align: right;">R1 : 37名</td> </tr> <tr> <td>R2 受入（予定）: 43名（福井県医療福祉専門学校 20名、大原学園5名、若狭医療福祉専門学校 18名）</td> <td style="text-align: right;">R2 : 63名</td> </tr> </table>													留学生受入れ人数	補助対象人数	H28受入 : 1名（福井県医療福祉専門学校）	H28: 1名	H29受入（H30も在籍）: 10名（福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園1名）	H29: 11名	H30受入（R1も在籍）: 17名（福井県医療福祉専門学校 11名、大原学園6名）	H30: 27名	R1 受入（R2も在籍）: 20名（福井県医療福祉専門学校 20名）	R1 : 37名	R2 受入（予定）: 43名（福井県医療福祉専門学校 20名、大原学園5名、若狭医療福祉専門学校 18名）	R2 : 63名
留学生受入れ人数	補助対象人数																							
H28受入 : 1名（福井県医療福祉専門学校）	H28: 1名																							
H29受入（H30も在籍）: 10名（福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園1名）	H29: 11名																							
H30受入（R1も在籍）: 17名（福井県医療福祉専門学校 11名、大原学園6名）	H30: 27名																							
R1 受入（R2も在籍）: 20名（福井県医療福祉専門学校 20名）	R1 : 37名																							
R2 受入（予定）: 43名（福井県医療福祉専門学校 20名、大原学園5名、若狭医療福祉専門学校 18名）	R2 : 63名																							
[受益者]						[想定される受益者数]																		
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					市町との連携状況																		
[事業の評価]																								
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点																		
令和30年度 留学生受入れ人数：17名																								

外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	介護福祉士養成校				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	56,800			(繰入) 56,800		地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		30,720	42,400	56,800								
2月現計予算額の推移		22,212	29,600									
決算額の推移		20,554										
前年度までの 主な増減理由	R1：補助上限額 960千円 → 800千円											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	介護福祉士資格取得外国人留学生数 (目標)	(5)	(5)	(5)			2年後に養成校を卒業し就職					
	実績	1	10									
活動指標	介護福祉士養成校への外国人留学生入学者数 (目標)	(30)	(30)	(30)								
	実績	17	20									
他県の状況	四国大学(徳島市)が、平成28年4月から留学生専用コースを開設。大学独自の修学支援奨学金や学費の減免制度を設け、平成27年8月から留学生を募集中(定員10名)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人介護福祉士候補者受入れ事業 (役割分担) 経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入れ事業(国庫10/10) 外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士確保促進事業				

地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[事業目的]												
<p>国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。</p>												
[事業内容]												
<p>地域医療介護総合確保基金（介護分）の積立て</p> <p>(1) 財源 国2/3、県1/3</p> <p>(2) 実施期間 平成27年度～</p> <p>(3) 事業内容 「介護施設等整備」「介護従事者の確保」に向けた事業を実施。</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 (実績) <input type="checkbox"/> 介護基盤緊急整備等臨時特例基金（国庫10/10・ハード） <input type="checkbox"/> 介護職員処遇改善等臨時特例基金（国庫10/10・ソフト） において、介護施設の整備と開設支援を実施していたが、27年度に基金を解散し、本基金に移行した。また、H26年度までの介護従事者確保関連事業については緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用して実施していた。					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
介護従事者確保分：65,400千円積み増し						基金残額と対象事業予算要求規模にあわせて積み増し						

地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	101,221	67,468		(財) 18		33,735		国庫：医療介護提供体制改革推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		65,570	335,174	101,221	基金残額と対象事業予算要求規模にあわせて積み増し									
2月現計予算額の推移		65,430	335,734											
決算額の推移		65,429												
前年度までの 主な増減理由		H30：介護従事者確保分積み増し 65,400千円 ※介護施設分は、基金残額対応により新たな積み増し不要 R1：介護施設整備分積み増し 335,033千円 ※介護従事者分は、基金残額対応により新たな積み増し不要												
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						基金の積み立てのみのため成果指標なし							
活動指標	(目標) 実績						基金の積み立てのみのため活動指標なし							
他県の状況	全国的に実施 都道府県計画に基づき、厚生労働省が交付額を決定					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	境 勝利			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕								
[事業目的]															
<p>介護保険法に基づき、令和3年度～令和5年度における介護保険運営に係る方向性、具体的施策（市町への支援策を含む）およびサービス量の見込みなどを盛り込んだ介護保険事業支援計画を策定することにより、介護保険給付の円滑な実施を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>介護保険法で3年ごとの改定が義務付けられている県介護保険事業支援計画と老人福祉計画等を改定する（計画期間 令和3～5年度）とともに、市町に対して介護保険事業計画等の改定支援を行う。</p> <p>①市町担当課長会議の開催（2回）、市町担当者会議の開催（2回） 介護保険制度の改正内容、介護保険事業計画と老人福祉計画等の改定に係る県等の基本的な考え方を説明</p> <p>②各市町の検討状況把握と助言・指導 ・各市町計画の基本目標、施策内容、サービス見込みなどに関する検討状況の把握と協議（4回実施） ・各市町に対する助言・指導（随時）</p> <p>③本県の課題や特性、介護保険制度等の改正内容を踏まえて、県介護保険事業支援計画等案を作成</p> <p>④県介護保険事業支援計画の審議 ・福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画策定懇話会（委員11人）で審議（5回開催） ・福井県社会福祉審議会老人福祉専門分科会（委員14人）で審議（1回開催）</p> <p>⑤県・市町の医療・介護担当者による「協議の場」の開催（2回）</p>															
[受益者] 市町、介護事業所、介護職員等						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	境 勝利	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,615				1,615							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		505		1,615	令和3から5年度の第8期計画に向けた会議・検討会の開催							
2月現計予算額の推移		505										
決算額の推移		505										
前年度までの 主な増減理由	H30：「第7期福井県介護保険事業支援計画・老人福祉計画」冊子の印刷											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	計画の策定	(目標)		(1)			計画策定に当たり、専門家、関係団体、市町等からの意見を十分に取り入れる。					
		実績										
活動指標	計画策定懇話会等の開催	(目標)		(12)								
		実績										
他県の状況	令和2年度中に、全都道府県が介護保険事業支援計画および福井県老人福祉計画を策定					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護保険事業支援計画等改定事業 (役割分担) 医療と在宅介護の推進による在宅介護のサービス見込み量など、第8次福井県医療計画との整合性を図る。					